

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成25年度第3四半期～

(平成25年10月～12月)

平成26年2月

中小企業庁

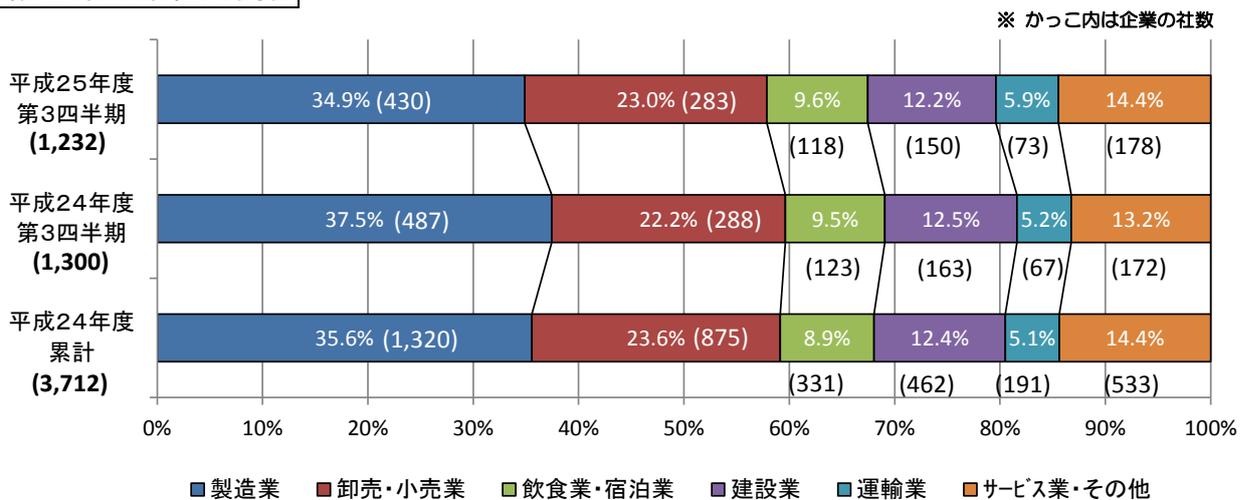
金融課

平成25年度第3四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 相談企業に対する対応状況について

- 平成25年度第3四半期、協議会が企業に対して実施した相談件数は1,232社で、前年同期（1,300社）に比べ68社減少したものの、多くの相談が寄せられています。
- 業種別の割合で見ると、製造業（35%）に次いで、卸売・小売業（23%）の割合が高くなっています。

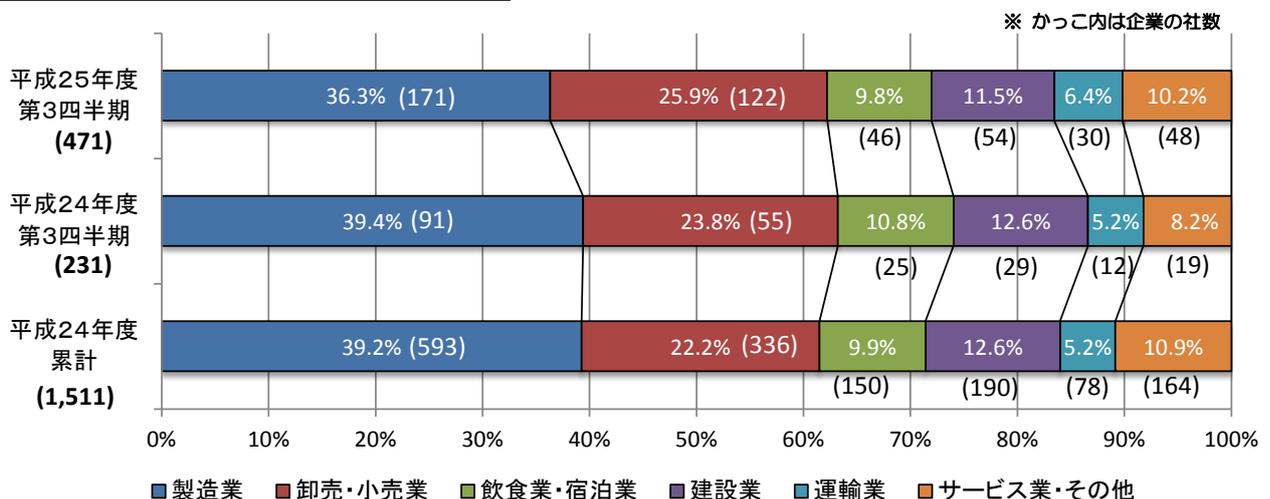
相談企業の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

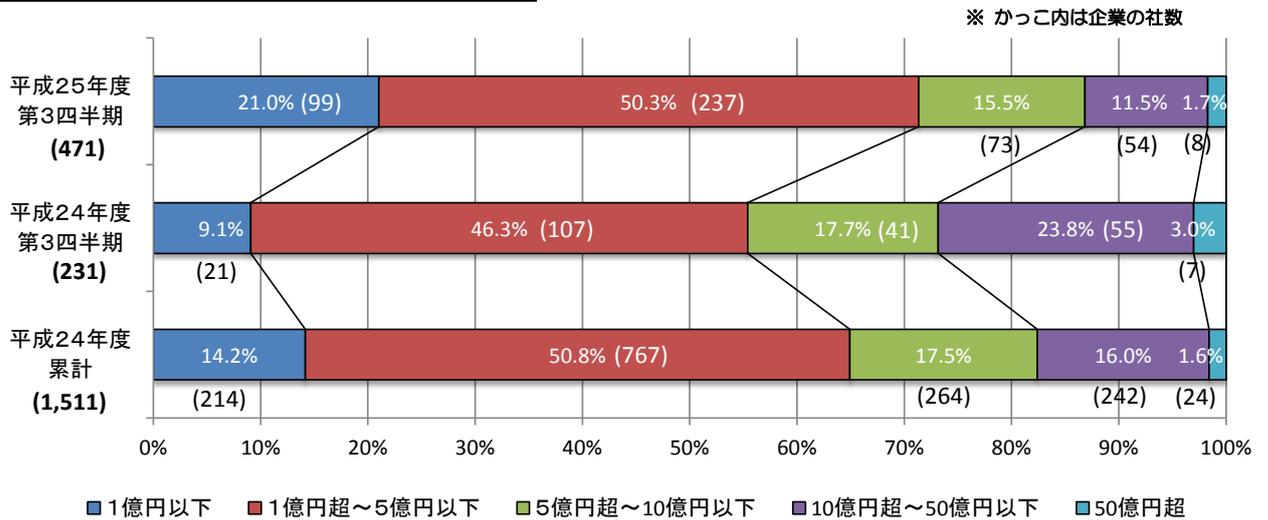
- 平成25年度第3四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した社数は471社で、前年同期（231社）に比べ、240社の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（36%）に次いで、卸売・小売業（26%）、建設業（12%）の割合が高くなっています。

再生計画策定完了企業の業種別割合



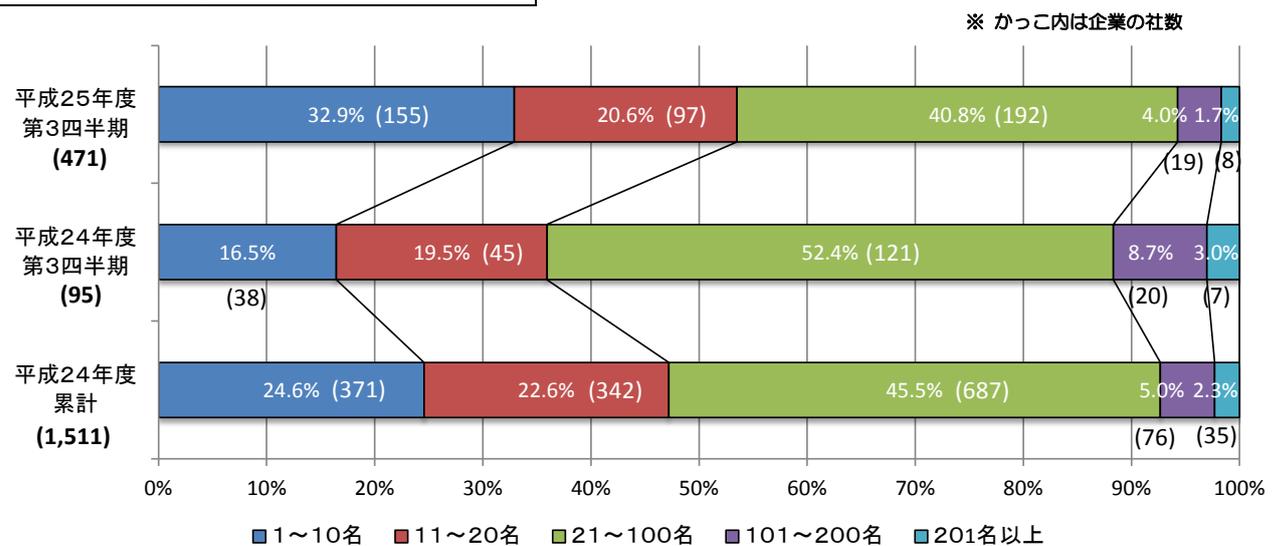
- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比12ポイント、1億円超～5億円以下が同4ポイント、それぞれ増加した一方、10億円超～50億円以下は同12ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の企業は計336社となり、全体の7割超を占めています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合



- 従業員別の割合で見ると、1～10名の企業が前年同期比16ポイント増加した一方、21名～100名の企業は同12ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の企業は計252社となり、全体の5割超を占めています。

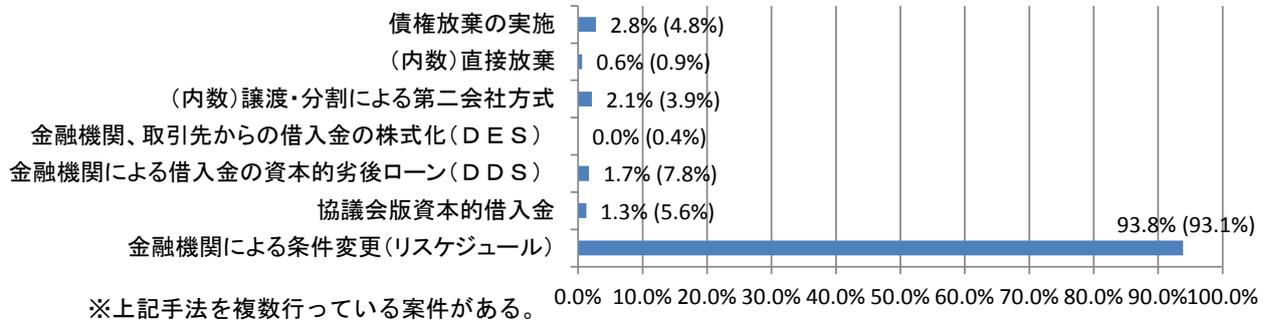
再生計画策定完了企業の従業員別割合



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合

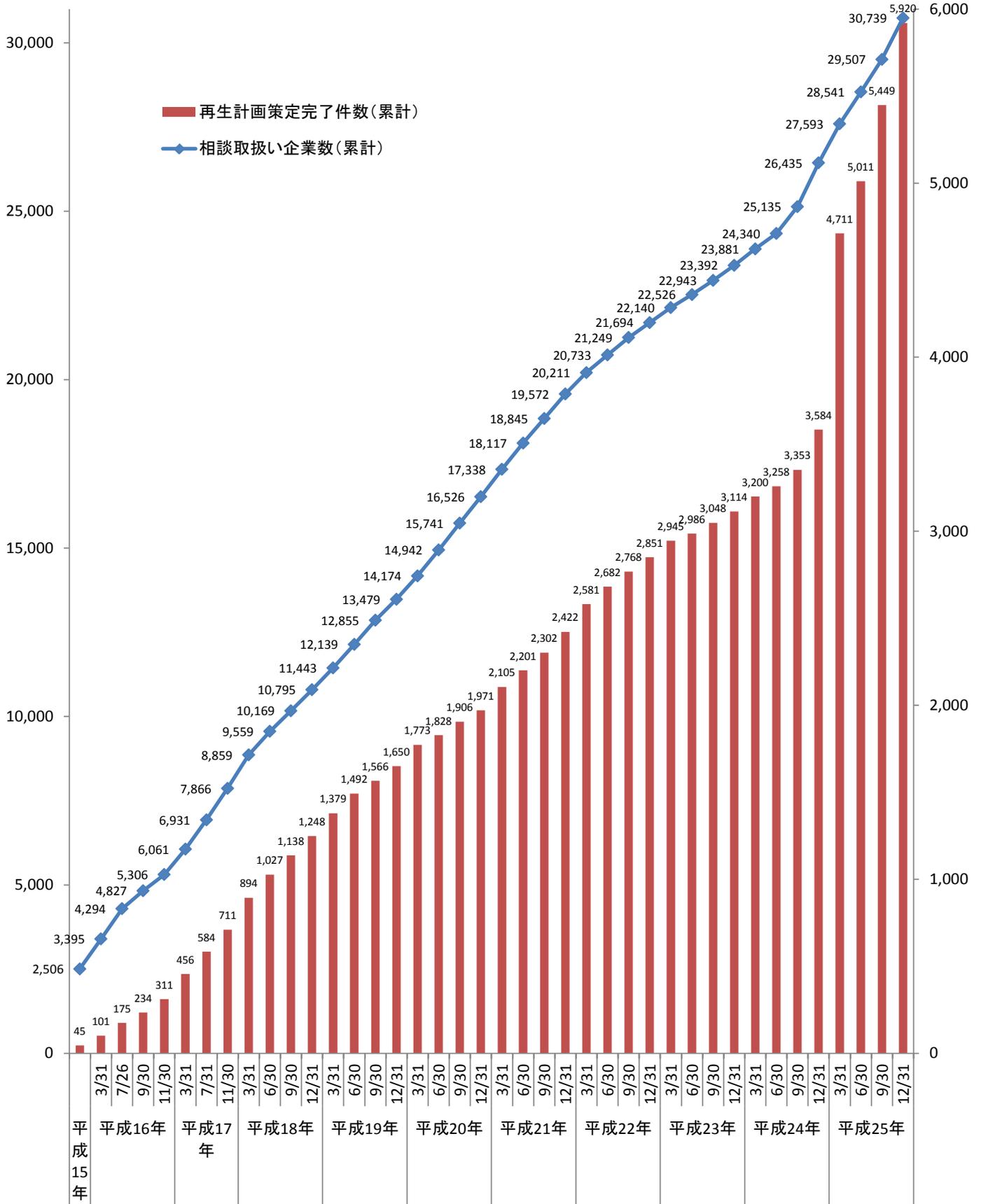
※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合



1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移

相談企業数

再生計画策定件数



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 25 年度第 3 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 25 年度 第 3 四半期	
北海道	札幌商工会議所	662	17	14
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	578	20	19
岩手県	盛岡商工会議所	483	29	30
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	740	25	17
秋田県	秋田商工会議所	335	15	10
山形県	(財)山形県企業振興公社	347	29	61
福島県	(財)福島県産業振興センター	464	21	0
茨城県	水戸商工会議所	612	26	12
栃木県	宇都宮商工会議所	837	37	55
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	561	15	32
埼玉県	さいたま商工会議所	805	34	36
千葉県	千葉商工会議所	821	27	105
東京都	東京商工会議所	2,592	146	127
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	834	82	84
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	621	32	47
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	620	24	18
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	552	7	14
静岡県	静岡商工会議所	810	28	21
愛知県	名古屋商工会議所	890	37	21
岐阜県	岐阜商工会議所	468	20	10
三重県	(財)三重県産業支援センター	477	14	0
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	399	5	9
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	626	25	17
福井県	福井商工会議所	550	14	23
滋賀県	大津商工会議所	420	19	43
京都府	京都商工会議所	683	52	64
奈良県	奈良商工会議所	383	7	19
大阪府	大阪商工会議所	1,405	57	69
兵庫県	神戸商工会議所	869	28	28
和歌山県	和歌山商工会議所	288	7	8
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	302	10	16
島根県	松江商工会議所	331	6	12
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,100	22	27
広島県	広島商工会議所	607	17	113
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	452	16	15
徳島県	徳島商工会議所	411	20	60
香川県	高松商工会議所	553	31	60
愛媛県	松山商工会議所	486	39	110
高知県	高知商工会議所	315	11	33
福岡県	福岡商工会議所	948	24	32
佐賀県	佐賀商工会議所	581	6	6
長崎県	長崎商工会議所	596	16	27
熊本県	熊本商工会議所	824	17	2
大分県	大分県商工会連合会	522	21	49
宮崎県	宮崎商工会議所	529	20	58
鹿児島県	鹿児島商工会議所	629	37	30
沖縄県	那覇商工会議所	821	20	14
合 計		30,739	1,232	1,677

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

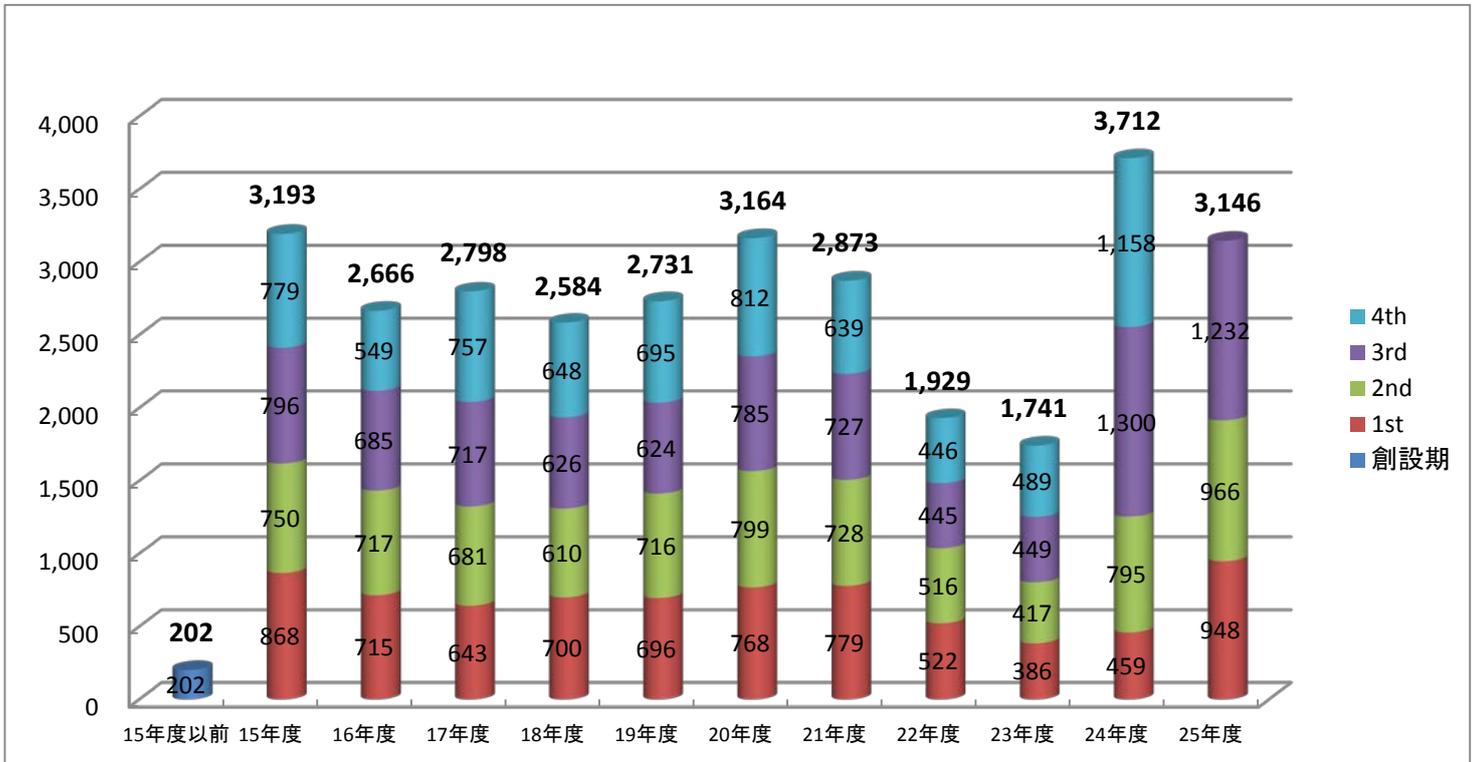
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 25 年度 第 3 四半期 計画策定 事前調査中	平成 25 年度 第 3 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 25 年度 第 3 四半期		
北海道	札幌商工会議所	186	6	1	19
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	88	7	6	6
岩手県	盛岡商工会議所	87	5	4	40
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	76	8	9	6
秋田県	秋田商工会議所	89	11	1	6
山形県	(財)山形県企業振興公社	76	6	23	7
福島県	(財)福島県産業振興センター	76	12	6	6
茨城県	水戸商工会議所	120	10	2	13
栃木県	宇都宮商工会議所	331	17	21	6
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	105	9	6	14
埼玉県	さいたま商工会議所	150	15	0	28
千葉県	千葉商工会議所	180	15	4	38
東京都	東京商工会議所	313	46	77	65
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	143	7	20	65
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	165	20	19	8
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	137	10	41	33
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	47	2	2	7
静岡県	静岡商工会議所	234	24	4	38
愛知県	名古屋商工会議所	155	9	3	5
岐阜県	岐阜商工会議所	109	13	6	13
三重県	(財)三重県産業支援センター	126	19	1	10
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	87	10	0	7
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	185	13	1	22
福井県	福井商工会議所	79	1	1	8
滋賀県	大津商工会議所	106	6	6	14
京都府	京都商工会議所	232	9	0	96
奈良県	奈良商工会議所	70	6	2	5
大阪府	大阪商工会議所	148	20	30	40
兵庫県	神戸商工会議所	168	11	15	22
和歌山県	和歌山商工会議所	69	5	0	9
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	65	6	4	4
島根県	松江商工会議所	61	3	4	5
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	131	3	2	17
広島県	広島商工会議所	141	3	3	3
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	127	4	3	7
徳島県	徳島商工会議所	108	13	0	30
香川県	高松商工会議所	116	5	18	4
愛媛県	松山商工会議所	139	14	31	9
高知県	高知商工会議所	100	3	12	6
福岡県	福岡商工会議所	105	6	13	7
佐賀県	佐賀商工会議所	109	6	5	8
長崎県	長崎商工会議所	91	2	3	13
熊本県	熊本商工会議所	93	6	16	12
大分県	大分県商工会連合会	79	7	15	6
宮崎県	宮崎商工会議所	92	7	7	14
鹿児島県	鹿児島商工会議所	129	23	5	9
沖縄県	那覇商工会議所	97	8	3	8
合 計		5,920	471	455	818

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

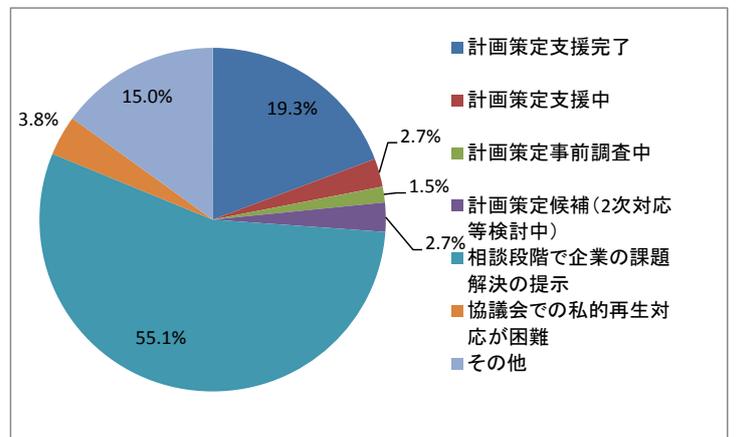
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(30,739 件)の年度別推移



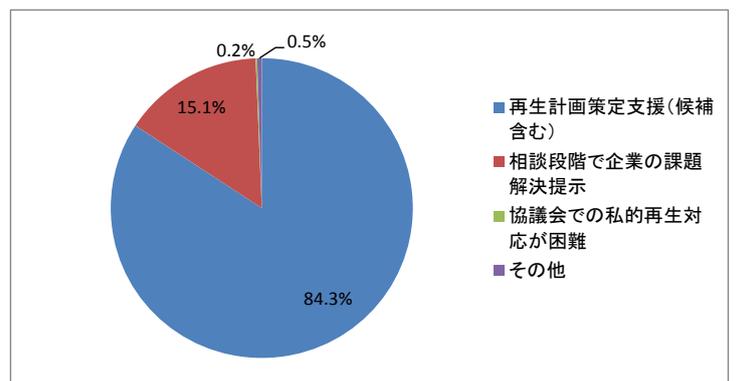
(2) 企業相談数 (30,739 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	5,920	19.3%
計画策定支援中	818	2.7%
計画策定事前調査中	455	1.5%
計画策定候補(2次対応等検討中)	841	2.7%
相談段階で企業の課題解決の提示	16,937	55.1%
協議会での私的再生対応が困難	1,158	3.8%
その他	4,610	15.0%
計	30,739	100.0%



(3) 25年度第3四半期企業相談数 (1,232 社) に対する対応状況

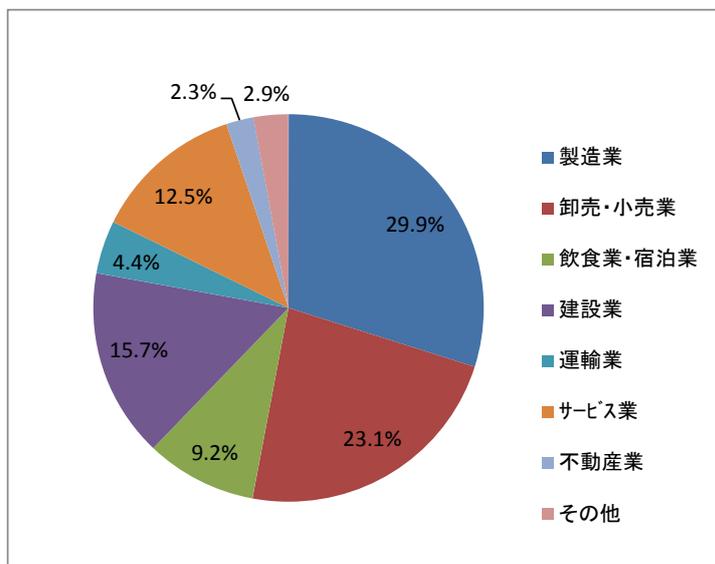
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	1,038	84.3%
相談段階で企業の課題解決提示	186	15.1%
協議会での私的再生対応が困難	2	0.2%
その他	6	0.5%
計	1,232	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	9,194	29.9%	430	34.9%
卸売・小売業	7,086	23.1%	283	23.0%
飲食業・宿泊業	2,827	9.2%	118	9.6%
建設業	4,835	15.7%	150	12.2%
運輸業	1,360	4.4%	73	5.9%
サービス業	3,853	12.5%	130	10.6%
不動産業	695	2.3%	18	1.5%
医療・福祉	279	0.9%	7	0.6%
情報通信業	329	1.1%	14	1.1%
鉱業	45	0.1%	1	0.1%
教育・学習支援業	174	0.6%	6	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	62	0.2%	2	0.2%
合計	30,739	100.0%	1,232	100.0%

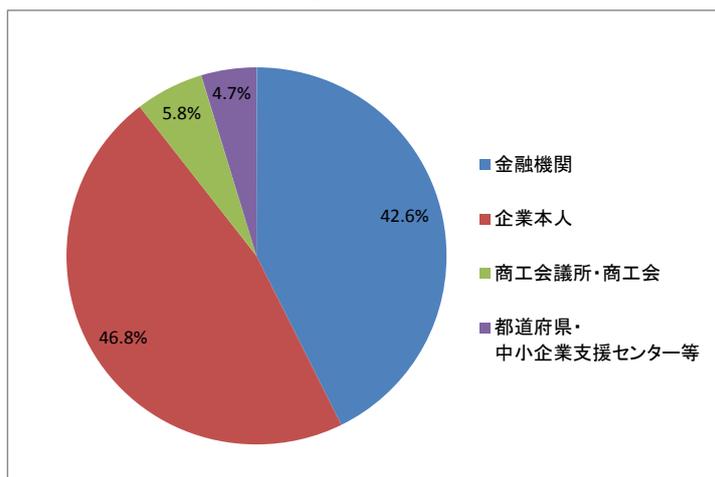
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

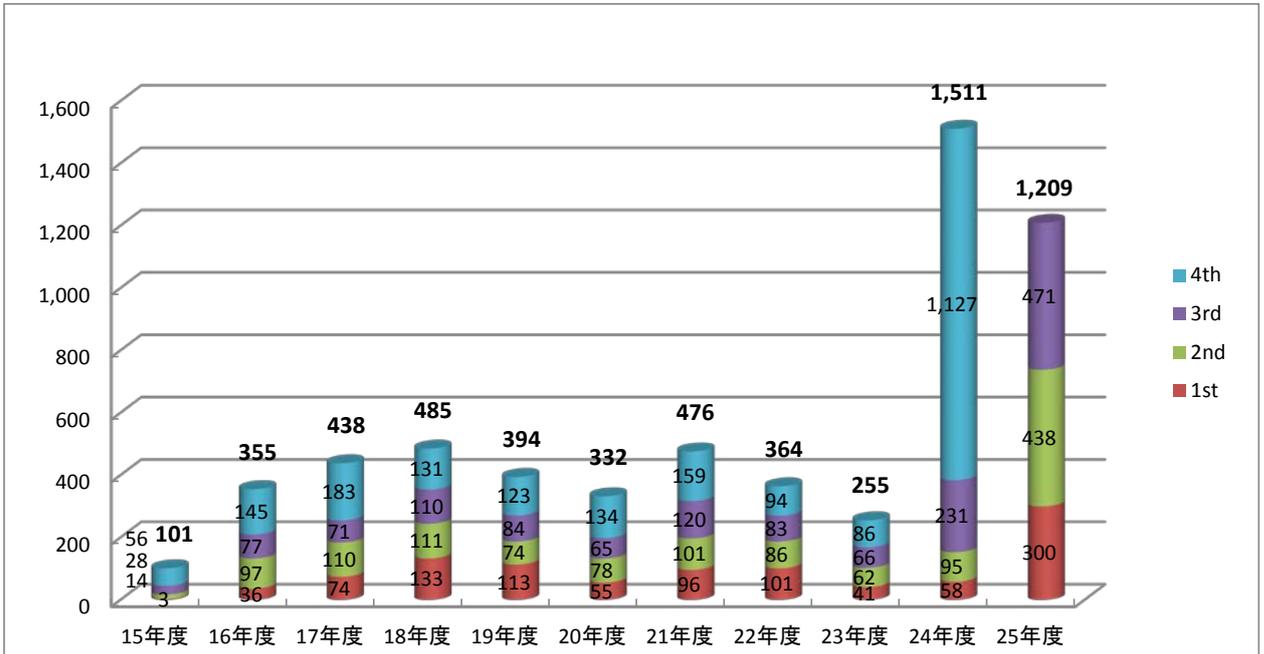
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	13,105	42.6%	1,006	81.7%
企業本人	14,401	46.8%	176	14.3%
商工会議所・商工会	1,787	5.8%	22	1.8%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,446	4.7%	28	2.3%
合計	30,739	100.0%	1,232	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件（今回公表分 471 社含む）の特徴

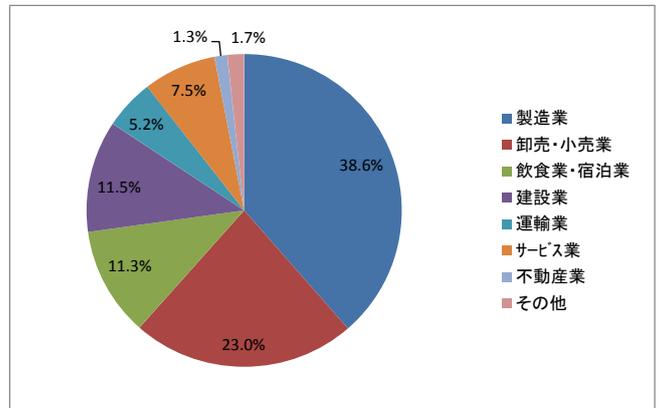
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	2,284	38.6%	171	36.3%
卸売・小売業	1,359	23.0%	122	25.9%
飲食業・宿泊業	666	11.3%	46	9.8%
建設業	683	11.5%	54	11.5%
運輸業	305	5.2%	30	6.4%
サービス業	444	7.5%	34	7.2%
不動産業	77	1.3%	7	1.5%
医療・福祉	25	0.4%	1	0.2%
情報通信業	40	0.7%	6	1.3%
鉱業	11	0.2%	0	0.0%
教育・学習支援業	21	0.4%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%	0	0.0%
合計	5,920	100.0%	471	100.0%

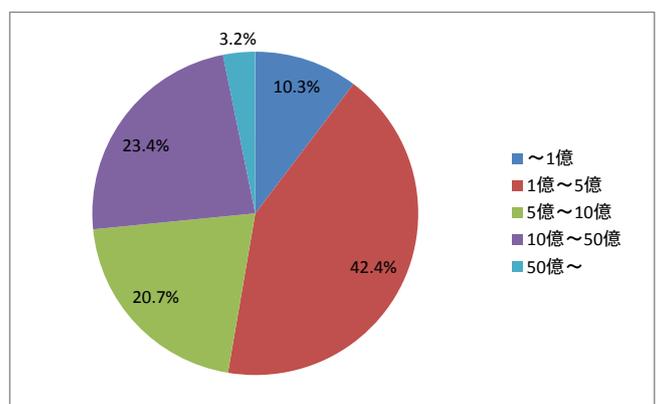
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	609	10.3%	99	21.0%
1億円超～5億円以下	2,510	42.4%	237	50.3%
5億円超～10億円以下	1,228	20.7%	73	15.5%
10億円超～50億円以下	1,384	23.4%	54	11.5%
50億円超	189	3.2%	8	1.7%
合計	5,920	100.0%	471	100.0%

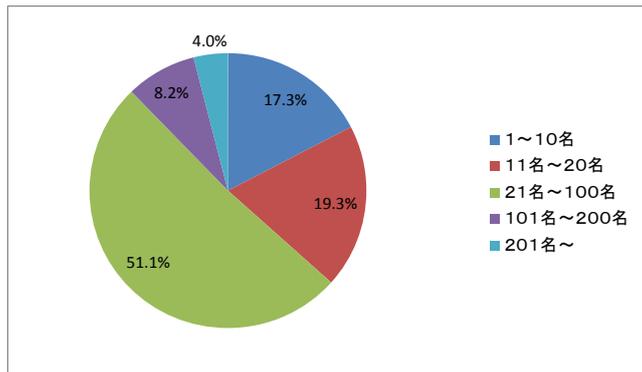
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	1,027	17.3%	155	32.9%
11名～20名	1,141	19.3%	97	20.6%
21名～100名	3,027	51.1%	192	40.8%
101名～200名	488	8.2%	19	4.0%
201名以上	237	4.0%	8	1.7%
合計	5,920	100.0%	471	100.0%

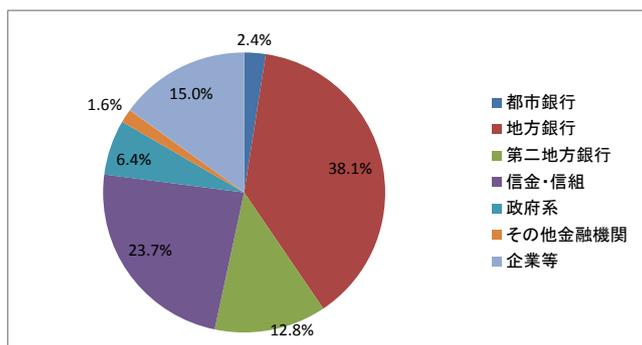
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	5,032	85.0%	441	93.6%
都市銀行	145	2.4%	8	1.7%
地方銀行	2,255	38.1%	172	36.5%
第二地方銀行	758	12.8%	67	14.2%
信金・信組	1,403	23.7%	170	36.1%
政府系	377	6.4%	23	4.9%
その他金融機関	94	1.6%	1	0.2%
企業等	888	15.0%	30	6.4%
合計	5,920	100.0%	471	100.0%

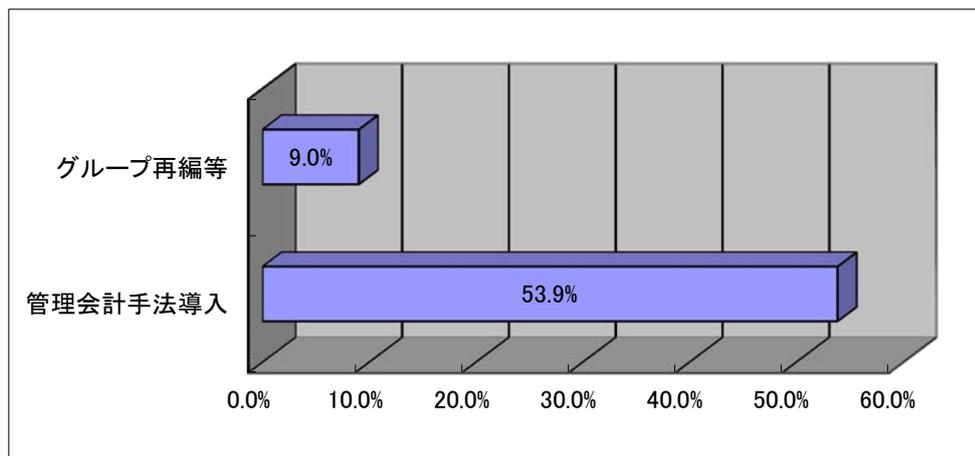
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	3,188	53.9%	257	54.6%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	534	9.0%	26	5.5%
完了案件総数	5,920		471	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 5,920 社（今回公表分で 471 社）累計で 310,026 人（今回公表分で 16,678 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	4,332	73.2%	399	84.7%
（うち新規に雇用した企業）	465	7.9%	28	5.9%
人員を削減した企業	1,588	26.8%	72	15.3%
完了案件総数	5,920	100.0%	471	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	706	11.9%	13	2.8%
・直接放棄	292	4.9%	3	0.6%
・譲渡・分割による第二会社方式	414	7.0%	10	2.1%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	62	1.0%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	279	4.7%	8	1.7%
協議会版資本的借入金	127	2.1%	6	1.3%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	4,852	82.0%	442	93.8%
平成17年税制改正適用	33	0.6%	1	0.2%
RCCや債権管理会社からの卒業	173	2.9%	0	0.0%
ファンド活用	186	3.1%	8	1.7%
※完了案件総数	5,920		471	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	772	13.0%	4	0.8%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	129	2.2%	1	0.2%
信用保証協会によるプレDIP	43	0.7%	3	0.6%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	5,920		471	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。